

# 令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

## 1 事業実施の成果

### (1) 協力雇用主等確保事業

刑務所出所者等（以下「出所者等」という。）の就労支援について、広報、啓発及び企業訪問活動等に努め、幅広い協力雇用主の確保に努めました。また、保護観察所から就職活動支援等の選定通知を受けて各種の支援をし、協力雇用主及びハローワーク求人登録事業所等に支援対象者が就職した際に、支援対象者を雇用した協力雇用主に対し、助成支援しました。さらに、関係矯正施設の協力を得て、協力雇用主等に対する研修・見学会等を行い、支援対象者の就職活動支援、職場定着支援及び協力雇用主確保等に対する理解と協力依頼に努めました。

### (2) 就職活動支援、職場定着支援事業

保護観察所から就職活動支援の選定通知を受けた者に対し、就職活動の支援を行い、協力雇用主、或いはハローワーク求人登録事業所等に就職できるよう活動しました。

また、上記就職ができた者については保護観察所から職場定着支援の選定通知を受け、その職場に一日でも長く定着できるようにするため、支援対象者をはじめ協力雇用主等に対し各種の支援を行いました。

さらに、経済的な問題を抱える支援対象者に対しては、随時、必要な支援を行いました。

その他、農福連携と福祉的就労を視野に入れ各種関係団体とも連携する中で、草刈作業等職業訓練、さらには農業体験事業に、それぞれ助成金による支援を行いました。

### (3) 広報啓発・研修・顕彰事業

協力雇用主（当機構：三種会員）の研修等事業として、関係矯正施設の協力を得て、研修・見学会等を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、延期、中止等を余儀なくされましたが、開催規模の縮小、開催形態の変更等により実施しました。

その他、岡山県更生保護功労者顕彰式典に際しては、更生保護事業に功労のあった協力雇用主に対して当機構会長名の感謝状を贈呈するなど関係団体との交流と連携、また発信される情報の収集に積極的に取り組みました。

さらに雇用助成を活発に行えるように当機構の活動と関係団体との就労支援に関する流れが把握できるパンフレット等を活用し、協力雇用主等、保護司、一般企業・団体、個人等に配布して説明を行い、当機構の活動趣旨への賛同と理解をお願いするなど、当機構の活動と更生保護就労支援事業について、理解の輪を広げる活動を展開しました。

そうした中、当法人は農業・社会福祉分野、建設業、サービス業など多岐にわたる業種の協力雇用主で会員が構成されており、このネットワークとの緊密な連携と協力体制によって、出所者等のニーズを十分把握し、的確な就職活動支援と職場定着支援を行って参りました。

就職活動支援等過程において、協力雇用主として保護観察所に登録されていない場合の登録促進と関わりのあった事業主が出所者等を雇用する意思や雇用の傾向などの情報を収集するとともに関係機関等とも積極的に連携し、協力雇用主拡大等の附帯業務を引き続き積極的に取り組んで参ります。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 協力雇用主等 確保・支援 事業	<p>犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業主等（以下「協力雇用主等」という。）の増加や関係団体との連携を図るとともに、雇用に係る支援等を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別企業訪問・協力雇用主登録書類送付、協力雇用主に対する個別の就労支援セミナー等開催</li> <li>・就職の必要物品助成金等支給</li> <li>・職場定着奨励金等</li> </ul>	通年随時	岡山県内	3	<p>協力雇用主 289社 岡山県県内外 企業 他多数</p>	5,027
(2) 就労支援 事業	<p>犯罪者等の就労を支援する就職活動支援・職場定着支援等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護観察所から依頼された就労支援対象者等に対する個別の就職活動支援等</li> <li>・支援対象者等に対する採用面接交通費等助成</li> <li>・津山保護司会主催、支援対象者等に対する職業訓練草刈り活動支援、農業体験事業の支援</li> </ul>	通年随時	岡山県内	3	<p>就労支援対象者 59人 職場定着支援 対象者 (うち就労支援 対象者からの 継続分も含む) 34人</p>	1,609

<p>(3)</p> <p>広報・啓発 研修・顕彰 事業</p>	<p>犯罪予防や再犯を繰り返さないための広報・啓発・研修・顕彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットを協力雇用主、及び協力雇用主登録希望企業等、保護司の方々、個人等に配布</li> <li>・研修会等出張、個別に当機構と更生保護就労支援事業の沿革と実際を説明し、連携と相互理解に努める</li> <li>・刑務所見学会等の開催</li> <li>・顕彰</li> <li>・ホームページ更新</li> </ul>	<p>通年随時</p>	<p>岡山県内</p>	<p>3</p>	<p>協力雇用主及び各種会員</p> <p>岡山県内外企業</p> <p>岡山県内外団体</p> <p>岡山県内外個人</p> <p>他多数</p>	<p>1,062</p>
<p>(4)</p> <p>その他事業</p>	<p>第3条の目的を達するために必要と認める事業</p>	<p>実施なし</p>				<p>0</p>

令和4年度 活動計算書  
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで  
 特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

科目	令和4年度予算	令和4年度決算
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
第二種会員	200,000	242,000
第三種会員	800,000	797,615
第四種会員	140,000	78,000
2. 受取助成金等		
受取民間助成金	1,926,700	1,995,380
3. 受託事業収益		
受託事業収益	7,160,400	7,160,400
4. その他収益		
受取利息	0	41
<b>経常収益計</b>	<b>10,227,100</b>	<b>10,273,436</b>
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,800,000	4,736,080
法定福利費	810,000	775,230
福利厚生費	45,000	47,660
人件費計	5,655,000	5,558,970
(2) その他経費		
支払助成金(1. 協力雇用主)	600,000	677,500
支払奨励金(2. 就労支援事業)	350,000	216,813
教育研修費(3. 広報・顕彰)	170,000	142,509
会議費	9,000	27,117
旅費交通費	480,000	370,440
通信運搬費	380,000	444,898
消耗品費	210,000	216,355
印刷製本費	30,000	1,212
支払手数料	30,000	24,776
租税公課	1,000	1,347
保険料	17,000	15,740
雑費	1,000	539
その他経費計	2,278,000	2,139,246
事業費計	7,933,000	7,698,216
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,050,000	1,061,480
福利厚生費	25,000	19,919
人件費計	1,075,000	1,081,399
(2) その他経費		
会議費	35,000	6,779
旅費交通費	65,000	50,514
通信運搬費	70,000	104,472
地代家賃	757,000	344,000
消耗品費	440,000	483,577
水道光熱費	275,000	25,131
印刷製本費	20,000	808
教育研修費	15,000	1,500
労務管理委託費	450,000	440,000
支払手数料	30,000	24,777
租税公課	4,000	2,503
保険料	20,000	9,380
雑費	50,000	26,402
その他経費計	2,231,000	1,519,843
管理費計	3,306,000	2,601,242
<b>経常費用計</b>	<b>11,239,000</b>	<b>10,299,458</b>
税引前当期正味財産増減額	-1,011,900	-26,022
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		-26,022
前期繰越正味財産額		5,157,545
次期繰越正味財産額		5,131,523

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,149,120	
未収金	596,700	
前払費用		
流動資産合計	5,745,820	
資産合計		5,745,820
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	591,415	
預り金	22,881	
流動負債合計	614,296	
負債合計		614,296
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		5,157,546
当期正味財産増減額		-26,022
正味財産合計		5,131,524
負債及び正味財産合計		5,745,820

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	雇用主関係事業	就労支援事業	広報・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	730,293	233,708	153,614	1,117,615		1,117,615
2. 受取寄附金						
3. 受取助成金等	1,203,859	417,260	274,261	1,995,380		1,995,380
4. 受託事業収益	4,678,885	1,497,333	984,182	7,160,400		7,160,400
5. その他収益				0	41	41
経常収益計	6,713,037	2,148,301	1,412,057	10,273,395	41	10,273,436
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,094,740	990,376	650,964	4,736,080	1,061,480	5,797,660
法定福利費	506,565	162,111	106,554	775,230		775,230
福利厚生費	31,143	9,966	6,551	47,660	19,919	67,579
人件費計	3,632,448	1,162,453	764,069	5,558,970	1,081,399	6,640,369
(2) その他経費						
支払助成金	677,500			677,500		677,500
支払奨励金		216,813		216,813		216,813
教育研修費			142,509	142,509		142,509
旅費交通費	242,060	77,464	50,916	370,440	50,514	420,954
通信運搬費	290,714	93,034	61,150	444,898	104,472	549,370
消耗品費	141,375	45,243	29,737	216,355	483,577	699,932
地代家賃	0	0	0	0	344,000	344,000
その他	46,218	14,791	9,722	70,731	537,280	608,011
その他経費計	1,397,867	447,345	294,034	2,139,246	1,519,843	3,659,089
経常費用計	5,030,315	1,609,798	1,058,103	7,698,216	2,601,242	10,299,458
当期経常増減額	1,682,722	538,503	353,954	2,575,179	-2,601,201	-26,022

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

- 6 使途等が制約された寄附金等の内訳  
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

- 7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

- 8 借入金金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

- 9 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計 (貸借対照表)		
未払金 役員借入金 貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況



様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和4年度 財産目録  
令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者  
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
ゆうちょ銀行普通預金	4,072,936	
ゆうちょ銀行振替口座	1,076,184	
未収金		
受託事業未収金	596,700	
前払費用		
流動資産合計		5,745,820
資産合計		5,745,820
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
給与	475,775	
社会保険料	115,640	
預り金		
源泉所得税及び住民税	22,881	
流動負債合計		614,296
負債合計		614,296
正味財産		5,131,524

## 前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	会長	野崎 泰彦		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
2	副会長	寺田 光寂		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
3	副会長	山本 秀明		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
4	理事	松田 久		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
5	理事	宮長 雅人		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
6	理事	晝田 眞三		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
7	理事	田村 正敏		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
8	理事	加藤 貞則		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
9	理事	大森 雅夫		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し

10	理事	大久保 知昭		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
11	理事	日笠 隆弘		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
12	理事	近土 寶		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
13	理事	金山 真澄		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
14	監事	宮本 英子		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
15	監事	岡崎 俊男		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。